第８表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	平成27年度 計画額	平成27年度 構成比（%）	平成26年度 計画額	平成26年度 構成比（%）
1 給与関係経費	110	0.5	117	0.6
2 一般行政経費	5,723	28.5	5,350	27.3
3 公債費	90	0.5	85	0.4
4 投資的経費	13,874	69.2	13,905	70.9
5 公営企業繰出金	263	1.3	160	0.8
歳出合計	20,060	100.0	19,617	100.0

（二）　歳出の概要

１　給与関係経費

給与関係経費の総額は、110億円であり、前年度に比し、７億円（6.0%）減少している。

給与関係経費の内訳は、次のとおりである。

(1)　義務教育教職員の給与費は、義務教育教職員について前年度と同数の1,000人を見込み、義務教育費国庫負担金の算定の基礎に準拠して算定した結果、80億円を計上している。

(2)　警察官の給与費は、前年度に比し90人減員の360人を見込むことにより、30億円となり、前年度に比し、７億円減少している。

２　一般行政経費

一般行政経費の総額は、5,723億円であり、前年度に比し、373億円（7.0%）増加している。

(1)　国庫補助負担金等を伴うもの

国の予算に計上された普通補助負担金等を基礎として算定した経費は、4,481億円であり、前年度に比し、702億円（18.6%）増加している。

普通補助負担金等を伴う経費の内訳は、第９表のとおりである。

第９表　普通補助負担金等を伴う経費の内訳

（単位　百万円）

区分	平成27年度(A) 国庫補助負担額	平成27年度(A) 地方負担額	平成27年度(A) 計	平成26年度(B) 国庫補助負担額	平成26年度(B) 地方負担額	平成26年度(B) 計	増減額(A)－(B) 国庫補助負担額	増減額(A)－(B) 地方負担額	増減額(A)－(B) 計
災害等廃棄物処理事業費補助金	1,056	117	1,173	21,223	2,358	23,581	△ 20,167	△ 2,241	△ 22,408
放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	176,009	－	176,009	139,386	－	139,386	36,623	－	36,623
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	40,000	19,820	59,820	22,066	10,982	33,048	17,934	8,838	26,772
災害救助費等負担金	38,212	10,322	48,534	43,990	14,779	58,769	△ 5,778	△ 4,457	△ 10,235
放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	8,419	1,604	10,023	14,801	9,534	24,335	△ 6,382	△ 7,930	△ 14,312
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	22,900	－	22,900	－	－	－	22,900	－	22,900
その他	116,012	13,620	129,632	79,154	19,584	98,738	36,858	△ 5,964	30,894
合計	402,608	45,483	448,091	320,620	57,237	377,857	81,988	△ 11,754	70,234

(2)　国庫補助負担金を伴わないもの

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費は、1,242億円であり、前年度に比し、329億円（20.9%）減少している。

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費の内訳は、次のとおりである。

ア　地方税等の減収分見合い歳出は、地方税法等に基づく特例措置分540億円、条例減免分112億円、「東日本大震災復興特別区域法」等に基づく特例措置分78億円を合算した730億円を計上している。

イ　「地方自治法」に基づく職員の派遣、東日本大震災に係る災害復旧等に従事させるための職員採用に要する経費等512億円を計上している。

３　公　債　費

地方債の元利償還金は、90億円（元金償還金44億円、利払費46億円）であり、前年度に比し、５億円（5.9%）増加している。

地方債の利子及び元金償還金は、第10表のとおりである。

第10表　地方債の利子及び元金償還金

（単位　億円）

平成27年度償還金(A) 元金	平成27年度償還金(A) 利子	平成27年度償還金(A) 計	平成26年度償還金(B) 元金	平成26年度償還金(B) 利子	平成26年度償還金(B) 計	増減額(A)－(B) 元金	増減額(A)－(B) 利子	増減額(A)－(B) 計
44	46	90	45	40	85	△ 1	6	5